

厚生労働科学研究費補助金

政策科学推進研究事業

IT活用による次世代育成支援行動計画推進評価と
総合的コーディネート・システムに関する開発的研究

平成18年度 総括研究報告書

主任研究者 芝野 松次郎

平成19（2007）年3月

IT活用による次世代育成支援行動計画推進評価と
総合的コーディネート・システムに関する開発的研究

目 次

研究体制	1
I. 総括研究報告	2
A. 研究目的	
B. 研究方法	
C. 研究結果と考察	
1. 次世代育成地域行動計画の推進及び評価に関する実態調査	
2. 子育て支援情報の提供に関する質的調査： フォーカス・グループ・インタビュー（FGI）の再分析	
D. 結論	
1. データベース・システムの基本デザインについて	
2. Website の基本デザインについて	
E. 次年度の課題	
II. 研究成果の刊行に関連する一覧表	44
III. 資料	45
1. 次世代育成地域行動計画の推進及び評価に関する実態調査アンケート調査用紙	
2. 単純集計およびクロス集計結果	

研究体制

〈ワーキング・グループ〉

主任研究者 芝野 松次郎（関西学院大学 教授）

研究協力者 小野セレスタ 摩耶（関西学院大学大学院 研究員）

研究協力者 板野 美紀（関西学院大学大学院 研究員）

研究協力者 原 佳央理（相愛大学 講師）

研究協力者 山岡 美智子（関西学院大学 大学院生）

研究協力者 森際 孝司（京都光華女子大学短期大学部 教授）

研究協力者 荒牧 菜実（(株) タンバリン・プロデューサーズ 代表取締役）

〈研究会〉

【次世代育成地域行動計画の評価データベースの開発研究会】

肥爪 勝幸（伊丹市こども部こども室 こども企画課 室長）

多田 勝志（伊丹市こども部こども室 こども企画課 課長）

高代真由美（伊丹市こども部こども室 こども企画課 主査）

木村 克治（伊丹市こども部こども室 こども企画課 主査）

鈴木 稲広（伊丹市こども部こども室 子育て支援課 課長）

三橋 真記（総合政策部政策室 こども室担当 主幹）

【総合的情報コーディネート・システムの開発研究会】

東郷ミチ子（宝塚市健康福祉部こども室 子育て支援課 課長）

橋本 摩利（宝塚市健康福祉部こども室 子育て支援課 係長）

大上 貫市（宝塚市健康福祉部こども室 子ども家庭支援センター 所長）

多々納照子（宝塚市健康福祉部こども室 子ども家庭支援センター 係長）

〈オブザーバー〉

太田 和男（厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 児童福祉専門官）

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進事業）

総括研究報告書

IT活用による次世代育成支援行動計画推進評価と 総合的コーディネータ・システムに関する開発的研究

主任研究者 芝野 松次郎 関西学院大学社会学部 教授

研究要旨

3年間で予定している本研究の目的は、次世代育成支援行動計画推進に関して1) ①庁内評価と②利用者評価をデータベース化して実施されている事業の費用対効果を総合的に評価するシステムを開発すること2) 利用者に事業情報を効果的に提供し利用登録も可能な website の開発とその活用を支援する総合コーディネータの website 型養成プログラムを開発することである。初年度は、開発的研究のプロセス（修正版デザイン・アンド・ディベロップメント：M-D&D）の第1フェーズとして、全市町村の次世代育成支援行動計画推進の担当部局に対して郵送による質問紙調査（有効回答率46.3%、851自治体）と質的調査（フォーカスト・グループ・インタビュー等）結果の再分析を実施し、1) 行動計画推進評価のためのデータベースの必要性は認識されているものの、データベースの構築及び活用は低水準に留まっていること、2) 事業の情報提供に関しては、次世代育成支援に特化され、理解しやすく、居住地域の身近なサービス情報を提供する ICT を活用して提供されることが求められていることといった問題及びニーズを把握した。また、こうした問題及びニーズの把握と、2つの自治体担当部局との継続的研究会を通して、1) データベースの基本デザイン、2) Website の基本デザインを明らかにした。

A. 研究目的

1. 目的

本研究は平成18年度から3年間の研究期間を想定し、その目的は、1) ①庁内評価と②利用者評価をデータベース化して行動計画で実施される諸事業の費用対効果を総合的に評価するシステムを開発すること、2) 利用者に事業情報を効果的に提供し利用登録も可能な website の開発とその活用を支援する総合コーディネータの website 型養成プログラムを開発することで

ある。

研究目的の1)は、次世代育成支援行動計画で展開される事業推進を評価するために、①庁内で実施される評価（事業費などのコストを含む）と②利用者から得られる評価とを整理し、活動及び成果指標を総合し、データベース化することである。そうしたデータベースは次世代育成支援対策地域協議会等で行動計画の進捗を評価し、見直すための資料として活用できるとともに、事業費の適正配分やソフト交付金の申請などにも活用できるものであり、ICT（Information and Communication Technology）を活用した入力及び出力が簡便なデータベー

ス・システムとする。

研究目的の2)としては、行動計画において展開されている多数の事業の内容に関する情報、事業進捗や利用状況の情報を迅速に提供するだけでなく、利用者が登録や利用申請をオンラインでできるワンストップ型 website システムを開発するとともに、地域子育て支援センターや児童館、つどいの広場事業に関わる施設など身近な施設において利用者がシステムを活用するのを援助する総合コーディネータ養成の website 型研修プログラムを開発することを目的とする。

2. 全体の研究スケジュールと M-D&D プロセス

本研究の全体スケジュールは下図に示す通りである。また、本研究は、ミシガン大学のトーマスとロスマン (Thomas, E. & Rothman, J. 1994) によって提唱され、芝野 (2002) によって修正、簡略化された開発的研究の手順 (修正版デザイン・アンド・ディベロップメント：M-D&D) に従って遂行される。M-D&D の詳細については本報告書で触れる余裕はないが、下図の下段に示すように、「問題の把握」「叩き台の開発」「試行・改良」そして「普及」という4フェーズからなるプロセスである。特徴は第

3フェーズで、叩き台を計画的に試行・改良する“iteration”と呼ばれる手順と、第4フェーズで完成したモデルを、やはり計画的に、広める手順 (普及：dissemination) である。本研究の平成18年度 (初年度) は問題の把握を終了し、叩き台作成へ向けて準備を開始しており、第2フェーズへ入ろうとする段階にある。最終的には、開発した評価データベース・システムと Website 及び研修システムは、他の市町村へと普及させるための取り組みを検討することになる。

以下に、本年度の研究結果と次年度の課題について述べる。

B. 研究方法

1. 次世代育成支援行動計画の評価データベースの開発的研究

初年度の平成18年度は、文献研究及び伊丹市こども部との定期的、継続的な研究会を通して、市町村において次世代育成支援行動計画策定および推進、進捗評価に関してどのような取り組みをしているのか、また、評価のためのデータベースの有無とその内容について、実態を把握するための質問紙を作成し、全市町村の次世

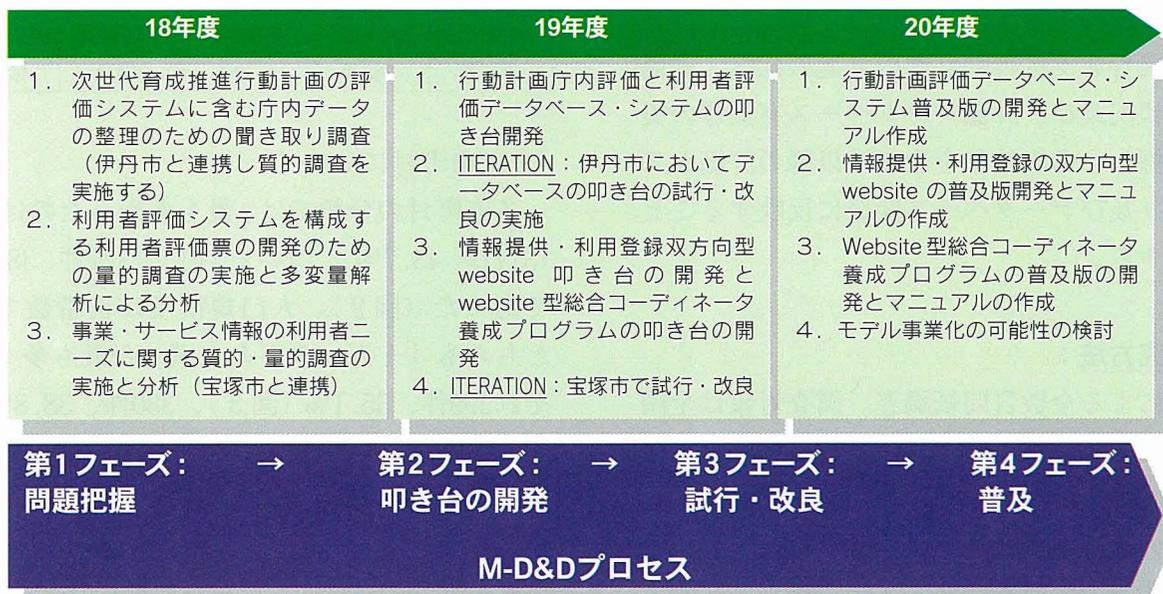


図1 研究スケジュールの概要と M-D&D

代育成支援行動計画推進担当部局に郵送によって配布し、回収した。そして、回収したデータの集計、分析と文献研究に基づき次世代育成支援行動計画推進を評価に資するデータベースの基本的な構造のデザインを行った。デザインのプロセスにおいても伊丹市こども部と定期的な研究会を持った。

2. 次世代育成支援行動計画に関わる事業に関する情報提供のための Website の開発的研究

文献研究及び質的調査結果の再分析と宝塚市健康福祉部こども室との定期的、継続的に研究会を持つことによって、次世代育成支援行動計画によって提供されている事業に関する内容、利用方法等の情報を提供する Website の基本デザインを検討した。すでに紙媒体で提供され、一定の評価を受けている広報冊子「たからばこ」の情報をより効率的に提供し、利用者からの利用に関する「声」を取り上げる Website のデザインを検討した。

C. 研究結果と考察

1. 次世代育成地域行動計画の推進及び評価に関する実態調査

1) 研究目的：

次世代育成支援行動計画の推進の状況、評価の実施状況及び、評価データベース有無等の実態を把握し、その結果を次年度以降の評価システム作り及びデータベース開発に反映すること目的とする。

2) 研究方法：

郵送による全数質問紙調査。調査対象は全国市町村〔東京23区を含む〕(平成18年10月1日当時1840件)。次世代育成支援担当部局宛に郵送を行い、質問紙に記入後返送を依頼した。また、質問紙内で次世代育成支援行動計画に関する市町村独自の評価表を使用している場合は、

その添付を依頼した。調査期間は、平成18年11月8日～12月18日である。

3) 研究結果：

はじめに、本調査における用語の定義を示す。

〔住民〕：市区町村に住んでいる住民。子どもや利用者も含む。

〔子ども〕：市区町村に住んでいる18歳未満の児童。

〔利用者〕：次世代育成支援行動計画記載事業・サービスの利用者(18歳未満の子どもを含む)。住民に含まれる。

〔評価〕：各年度において行動計画事業の実施状況を一括して把握・点検すること(次世代育成支援行動計画策定指針をもとに定義)。

〔データベース〕：何らかの電子媒体を用い、たくさんのデータを蓄積して簡単に利用(検索・閲覧)するための仕組み。

これらの定義は質問紙内に記載することで、回答者の共通理解促進を行った(詳細は資料1の質問紙参照)。

<単純集計>

(1) 有効回答数及び有効回答率

回収数及び回収率等は表1のとおりである。

表1 配布数、回収数、及び有効回答数

配布数	回収数	回収率	有効回答数	有効回答率
1840通	863通	46.9%	851通	46.3%

(2) 市町村について

各市町村の分類では、最も多かったのは「市」(371件、43.7%)、ついで「町」(327件、38.5%)であった(図2)。人口規模及び世帯数では、どちらも「1万～5万人未満」が最も多くそれぞれ299件、35.1%(図3)、330件、38.8%(図4)であった。18歳未満の子どもの人口では、「1000～5000人未満」が237件、27.8%と最も多かった(図5)。

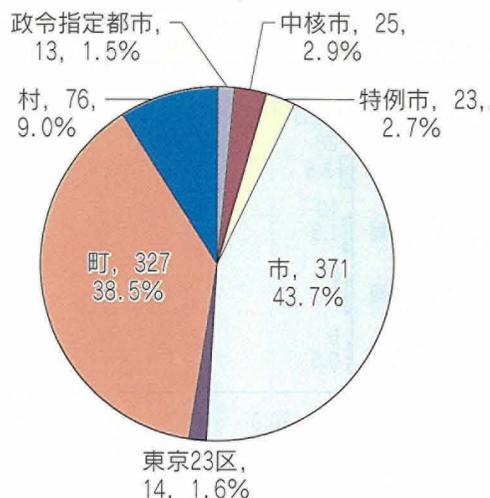


図2 市町村分類 (N=849)

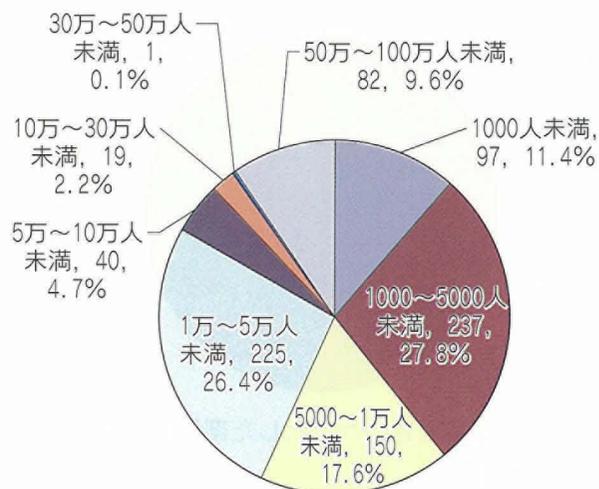


図5 18歳未満の子どもの人口 (N=851)

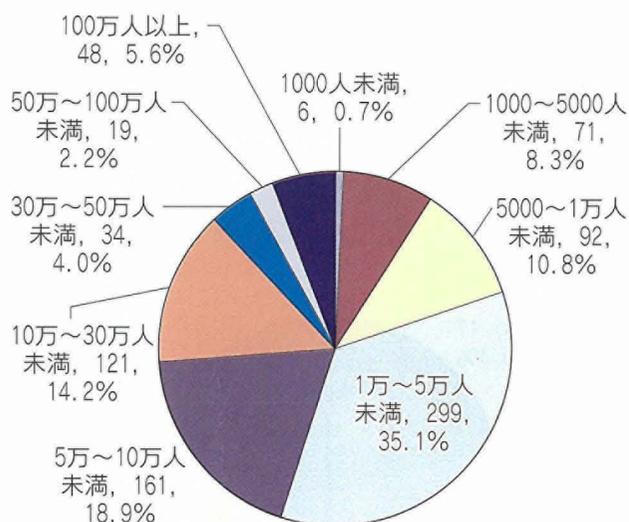


図3 人口 (N=851)

また、今後市町村合併の予定については、「ない」が95.3% (786件) と多くの市町村で概ね市町村合併は落ち着いていることが分かる。

前期計画期間については、「平成17~21年」が89.2% (740件) が最も多かった (図6)。

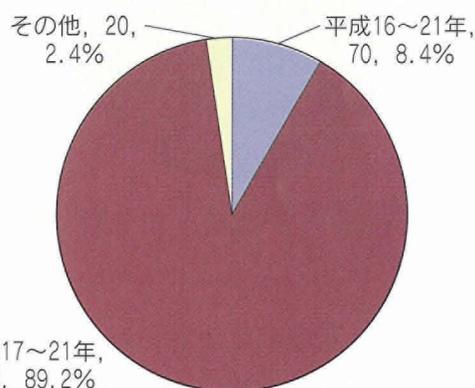


図6 前期計画の期間 (N=830)

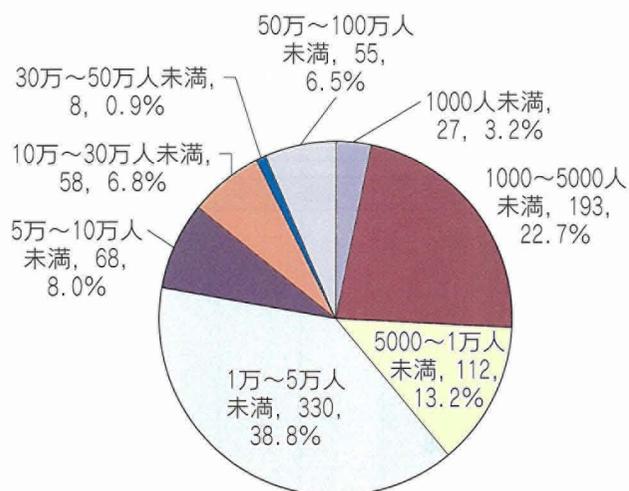


図4 世帯数 (N=851)

(3) 計画策定担当部局等について

「次世代育成支援行動計画策定をきっかけに部局の名称変更はありましたか」との問いでは、「なかった」が90.0% (765件) であった (図7)。

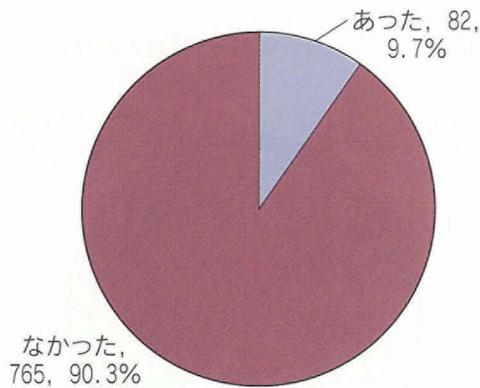


図7 計画策定をきっかけとした部局名変更有無 (N=847)

「次世代育成支援行動計画をきっかけに部局の組織変更がありましたか」との問いでは、「なかった」が92.1% (779件)であった(図8)。

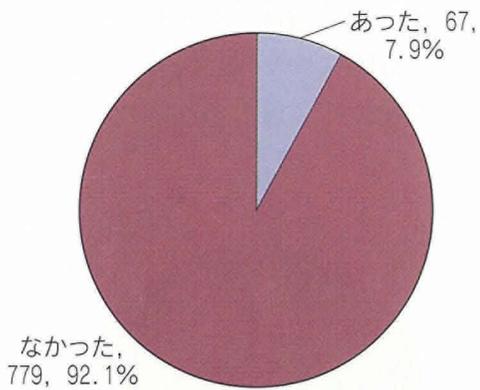


図8 計画策定をきっかけとした組織変更有無 (N=846)

「計画策定にあたって中心を担った部局の有無」では、約95%が「ある」と回答している(図9)。その中心をになった部局の分野については、「児童福祉担当部局」が最も多く79.0% (630件)となっている(図10)。

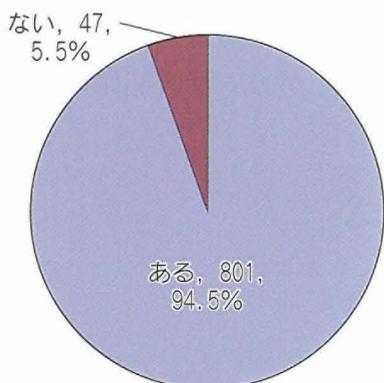


図9 計画策定の中心的部局有無 (N=848)

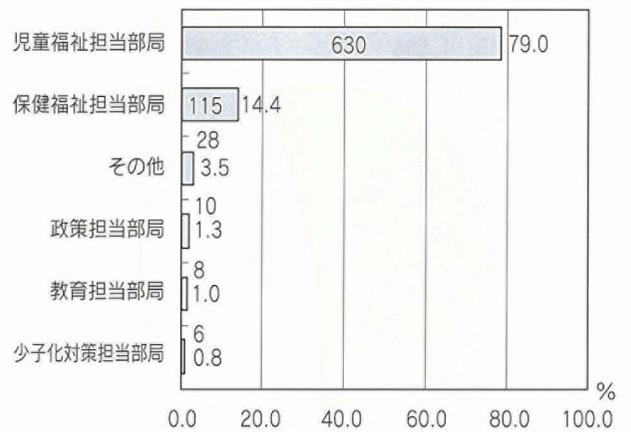


図10 計画策定中心部局ランキング (N=797)

(4) 計画推進担当部局等について

「計画推進を担当している部局の有無」では、約80%が「ある」と回答している(図11)。策定部局と同様、推進部局の分野についてもたずねた。結果も同様に「児童福祉担当部局」が最も多く78.5% (530件)、次いで「保健福祉担当部局」が12.9% (87件)となっている(図12)。

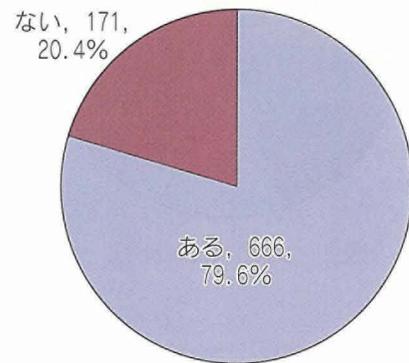


図11 計画推進担当部局の有無 (N=837)

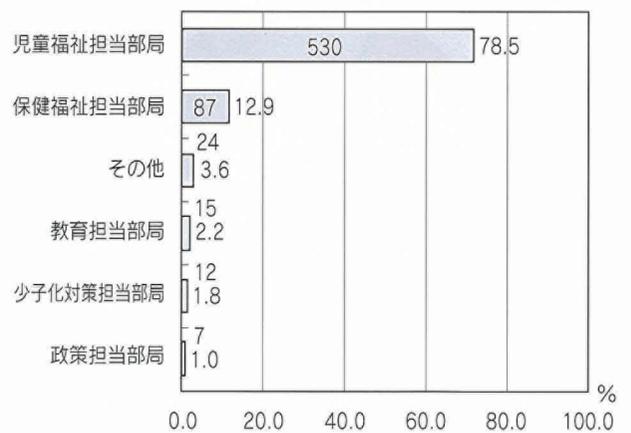


図12 計画推進担当部局ランキング (N=675)

(5) 計画について

計画に記載している事業数では、最も多いのは「20事業未満」(212件、27.0%)、次いで「80～100事業未満」(78件、9.9%)となっており、事業数には大きなバラツキがある(図13)。

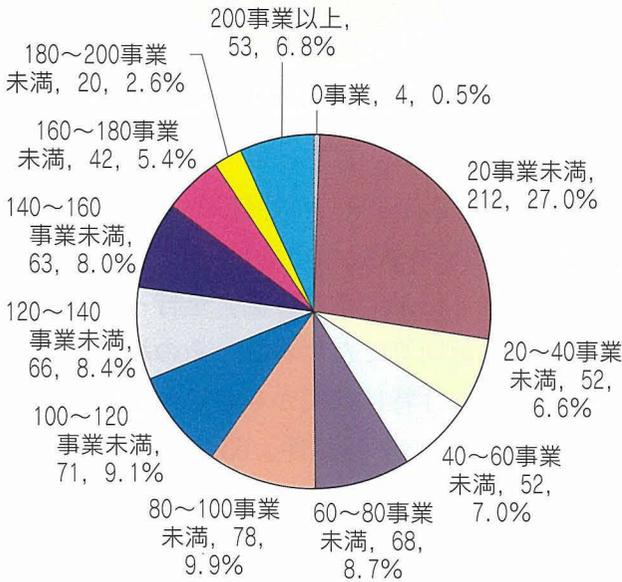


図13 計画記載事業数 (N=784)

記載事業のうち、2005年度に実施した事業数では、最も多いのは「20事業未満」(230件、30.3%)、次いで「60～80事業未満」(79件、10.4%)となっている(図14)。

2006年度実施事業数は、「20事業未満」(233件、32.2%)、「60～80事業未満」(65件、9.0%)の順になっている(図15)。2006年度の事業数のうち、未実施事業数は、「20事業未満」が59.9%(419件)と最も多く、次いで「0事業」(229件、31.4%)となっている(図16)。概ね計画に記載された事業は実施されていると考えられる。

続いて、他の計画との整合性を加味したかどうかを複数回答でたずね、その結果をランキングした(図17)。最も多かったのは「総合計画」(577件、72.3%)、次いで「母子保健計画」(447件、58.1%)、「地域福祉計画」(249件、32.3%)、「保育計画」(248件、32.2%)の順であった。

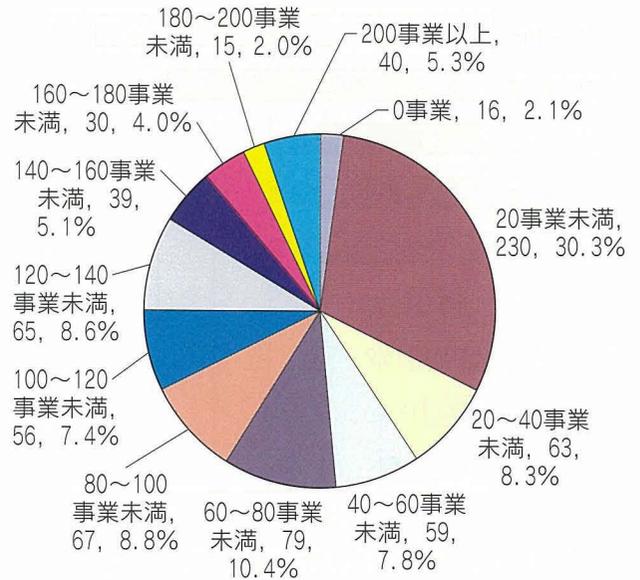


図14 2005年度実施事業数 (N=759)

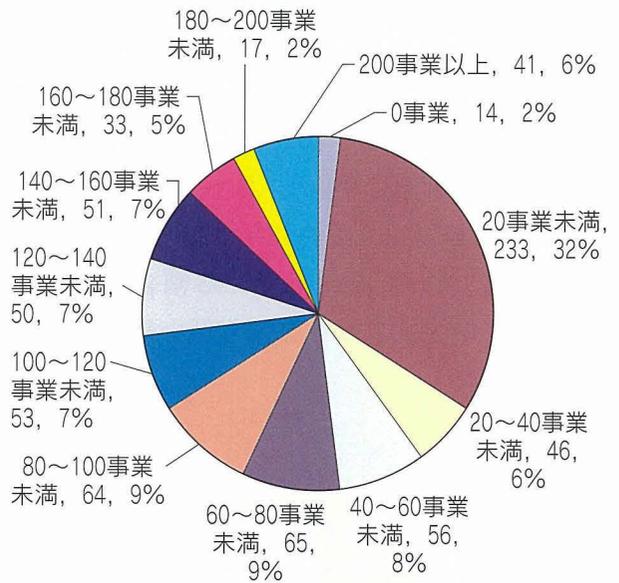


図15 2006年度全事業数 (N=723)

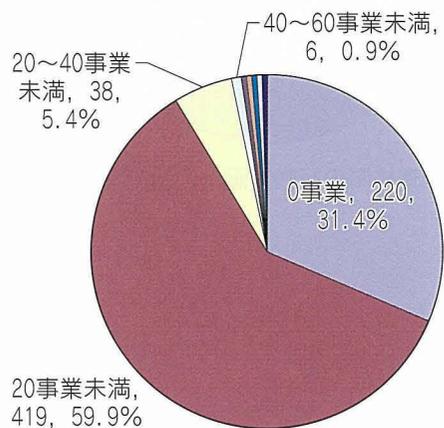


図16 2006年度未実施事業数 (N=700)

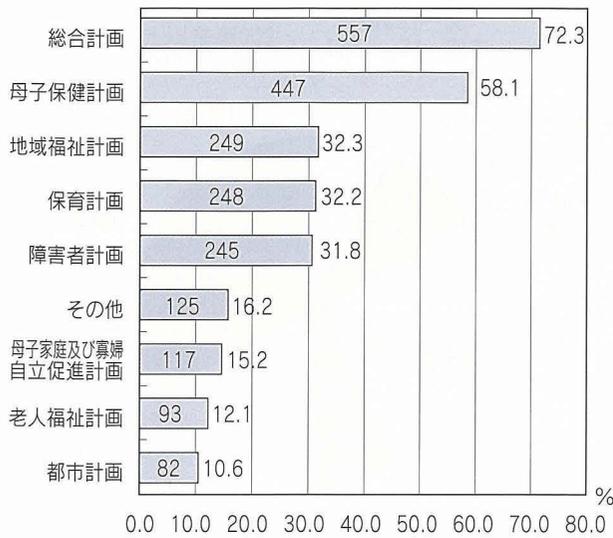


図17 他の計画との整合性（複数回答）（N=770）

（6）計画の推進体制・計画の評価について

「計画の推進体制について行動計画に具体的に明記しているかどうか」では、約84%が「はい」と回答している（図18）が、「計画の評価体制について計画に明記しているかどうか」では、「はい」との回答は約63%となっており（図19）、評価について記載している割合は推進体制についての記載よりも2割程低い結果となった。

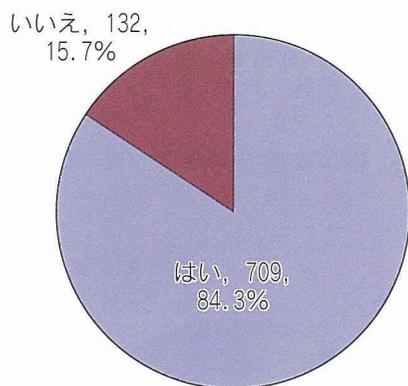


図18 計画推進体制の行動計画への明記有無（N=841）

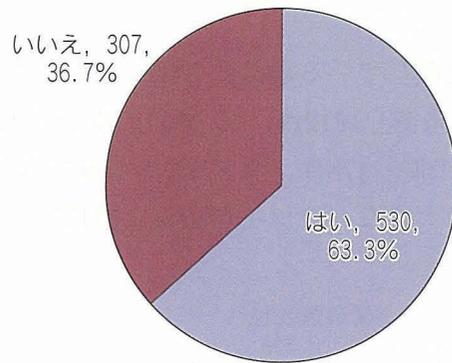


図19 計画評価体制の行動計画への明記有無（N=837）

（7）2005年度に実施した評価について

【①住民による評価について】

2005年度「住民による評価」を行っているかどうかを複数回答でたずねた。その結果、最も多かったのは「特に住民からの評価を得る機会を設けていない」（543件、63.8%）であった（図20）。

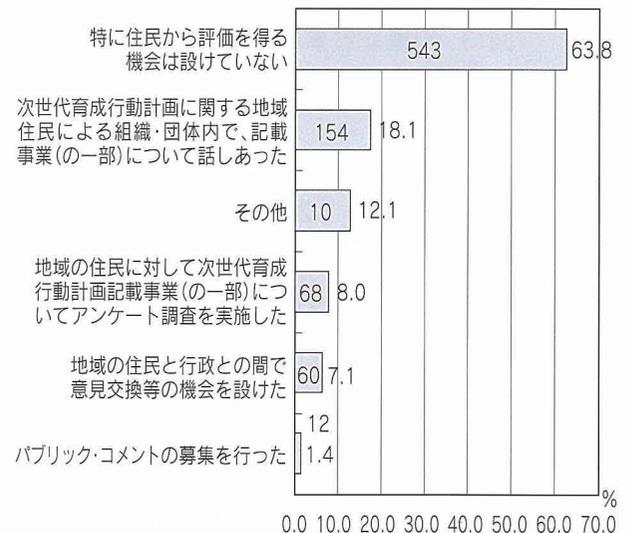


図20 住民による評価について（複数回答）（N=851）

〔住民との意見交換等について〕

「住民との意見交換等の機会を設けている」と回答した割合は、合計60件であり、件数としては少ない。住民との意見交換等の機会をたずねたことをランキングしたものが図21である。最も多いのは、「実施事業への要望・苦情」（49件、83.1%）である。また、こういった機会に参加した住民は、「住民（子どもを除く）の代表者」（30件、53.6%）が最も多く、子どもの参加はほとんどなかった（図22）。意見交換等

の機会を得られた内容を「今後の計画推進に活かすかどうか」では、71.2% (37件) が「はい」と回答している (図23)。

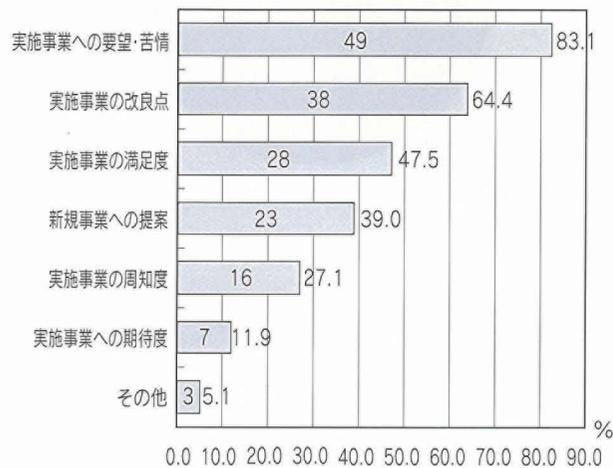


図21 住民との意見交換等でたずねた内容 (複数回答) (N=59)

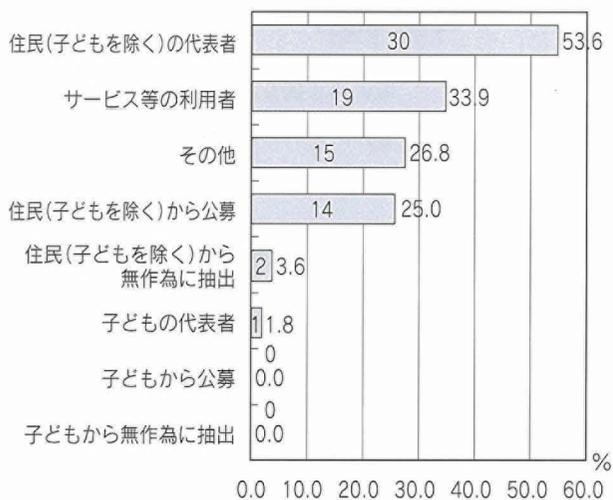


図22 意見交換等に参加した住民形態 (複数回答) (N=56)

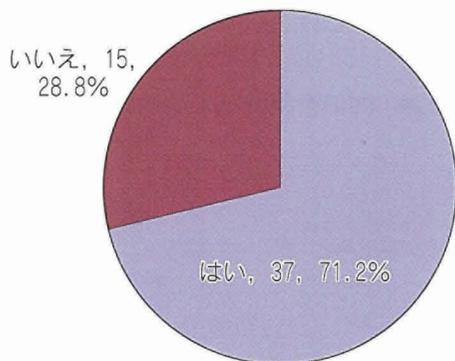


図23 住民からの意見交換等の結果を今後生かす予定はあるか (N=52)

〔住民アンケート調査について〕

「住民アンケート調査を実施した」のは68件であった。調査内容については、「実施事業への要望苦情」が53件、77.9%と最も多く、次いで「実施事業の満足度」(41件、60.3%)、「新規事業への提案」(26件、38.2%)となっている (図24)。また、アンケートの対象者としては、「サービス等の利用者」が最も多く42件、61.8%となっている (図25)。ここでも「子ども」を対象としている場合はほとんどなかった。

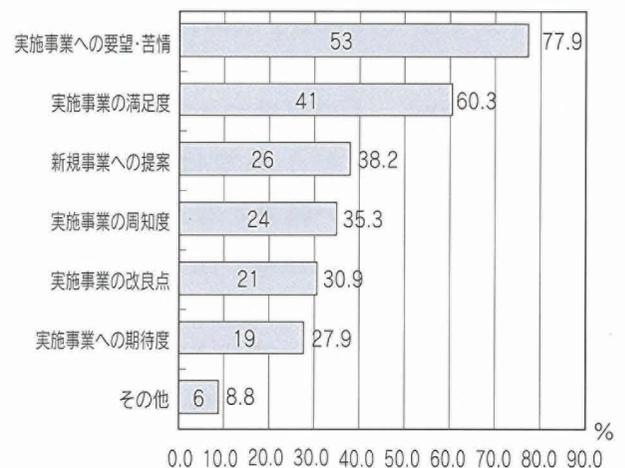


図24 住民アンケート調査の内容 (複数回答) (N=68)

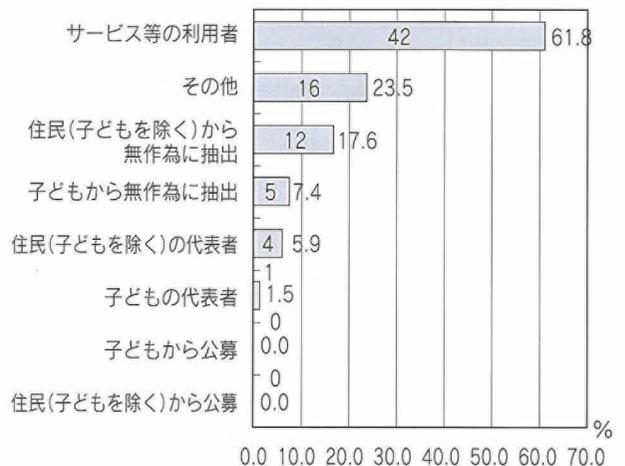


図25 アンケートの対象者 (複数回答) (N=68)

〔住民組織・団体について〕

「住民による組織・団体内で事業(の一部)について話し合った」と回答したのは、154件であった。話し合った内容については、「実施事業への要望・苦情」が最も多く120件、76.9%。

次いで「実施事業の改善点」(94件、60.3%)、「実施事業の満足度」(67件、42.9%)となっている(図26)。また、その組織が作られた時期は、「次世代育成支援行動計画策定以前」が52.9%(81件)と「次世代育成支援行動計画策定以後」(72件、47.1%)より多い(図27)。その組織が作られた目的は、「次世代育成の推進」(102件、65.8%)が最も多く、次いで「次世代育成支援行動計画の進捗状況のチェック機能」(95件、61.3%)、「次世代育成支援に関する住民の意見の集約の場」(58件、37.4%)であった(図28)。この組織を構成している人は、「住民(子どもを除く代表者)」(121件、78.1%)、「サービス等の利用者」(65件、41.9%)の順で多かった(図29)。この組織での話し合いの結果を今後生かすかどうかでは、「はい」が73.5%(108件)と多い結果となっている(図30)。ただし、この住民組織・団体には、次世代育成支援対策推進法に基づく「次世代育成対策地域協議会」等の組織に構成されている一部の公募委員等をさしている可能性があるため、注意が必要である。

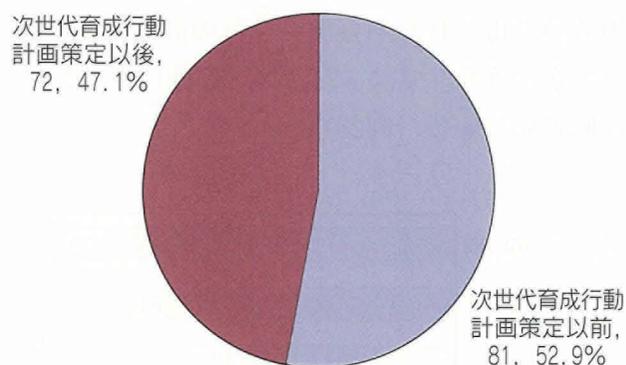


図27 住民組織・団体が作られた時期 (N=153)

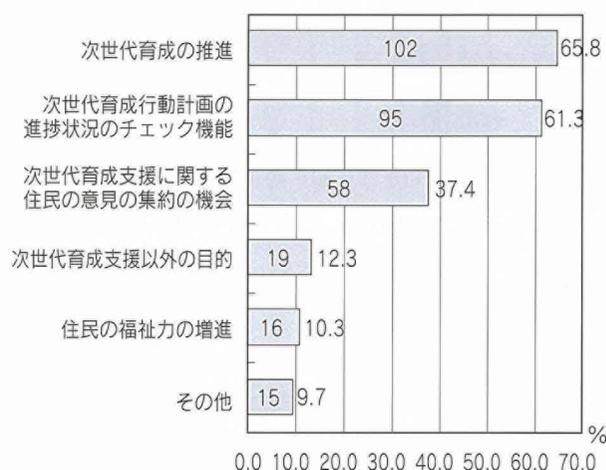


図28 住民組織・団体が作られた目的 (N=155)

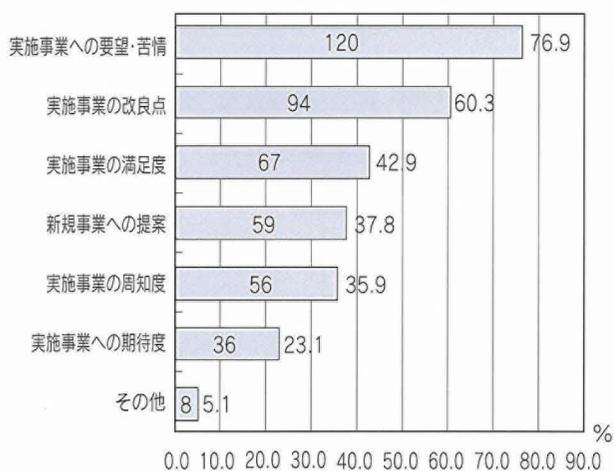


図26 住民組織・団体に話し合われた内容(複数回答) (N=156)

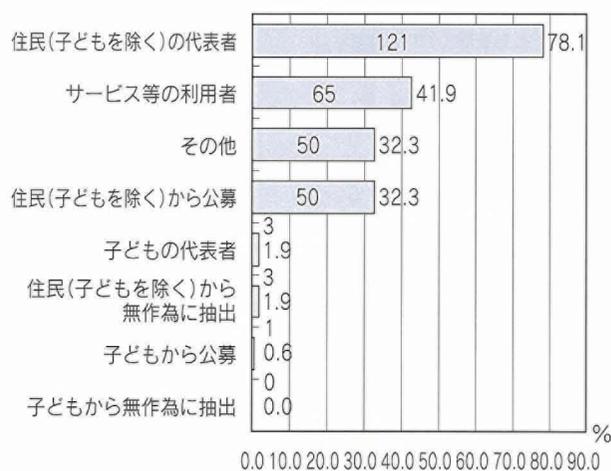


図29 住民組織・団体を構成している人 (N=155)

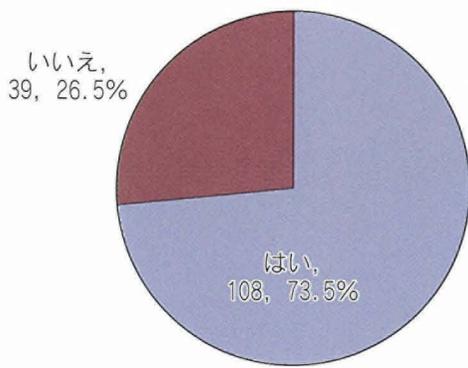


図30 住民組織・団体による話し合いの結果を今後生かす予定があるか (N=147)

[パブリック・コメントについて]

パブリック・コメントを実施しているのは、わずか12件であった。そのため、本報告書での報告は省略することとする。

【②庁内での評価について】

2005年度庁内でどのような評価を実施したかを複数回答で回答してもらった。その結果、最も多かったのは「特に庁内で計画についての評価は実施していない」(429件、50.4%)、次いで「次世代育成支援行動計画記載事業について独自の評価表を使って事業評価を実施した」(143件、16.8%)、「次世代育成支援行動計画に関わる部局で構成される組織で審議した」(134件、15.7%)の順であった(図31)。住民による評価と同様、庁内においても特段評価が実施されていない状況が明らかとなった。

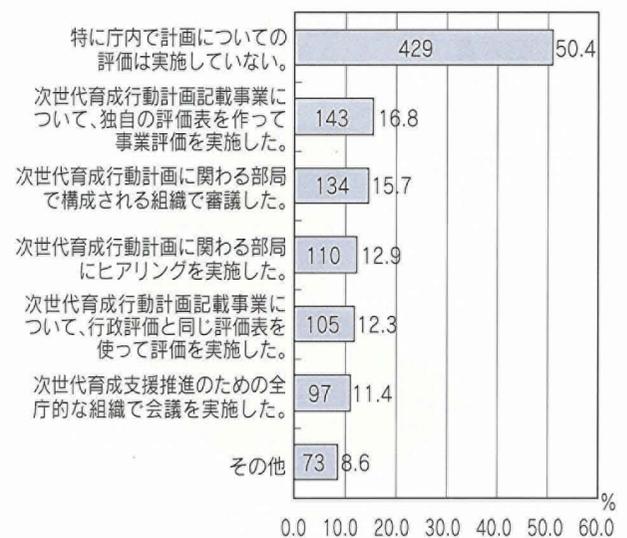


図31 庁内で実施している評価について (複数回答) (N=851)

[次世代育成支援にかかる全庁的な組織での会議について]

全庁的な組織での会議を行ったと回答したのは、73件であった。会議が行われた回数は、2005年度「1回」(50件、45.0%)が最も多かった(図32)。しかし、次いで「0回」(24件、21.6%)となっていることから、組織は作られているが会議自体は実施されていない市町村も少なくないことがわかる。

話し合われた内容については、「計画記載事業の進捗状況の確認」(80件、83.3%)、「次世代育成支援に向けた庁内の連携(横のつながり)の強化」(58件、60.4%)、「新規施策計画案」(38件、39.6%)の順となっている(図33)。内容として20項目挙げているが、回答の多かった項目は限られている。会議結果を今後生かすかどうかについては約76%が「はい」と回答している(図34)。

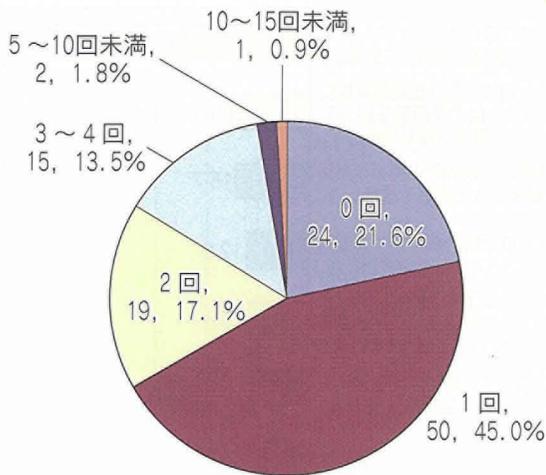


図32 全庁的な会議の回数 (N=111)

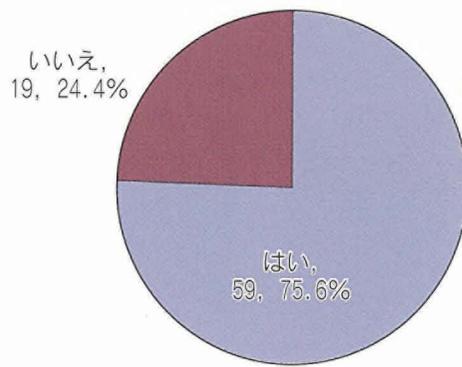


図34 全庁的な会議の結果を今後生かす予定はあるか (N=78)

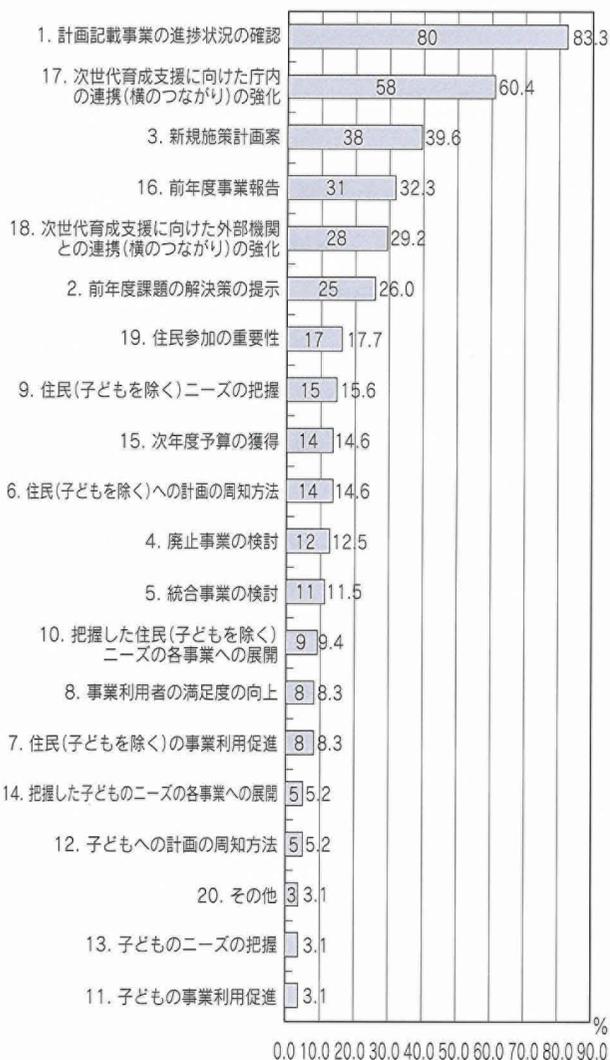


図33 全庁的な組織で話し合った内容 (複数回答) (N=96)

〔関係部局での会議について〕

「関係部局での会議を実施した」と回答したのは、134件であった。この会議を実施した回数は2005年度年1回が42.5% (62件)と最も多かった(図35)。話し合われた内容は、「計画記載事業の進捗状況の確認」(102件、77.4%)、「次世代育成支援に向けた庁内の連携(横のつながりの強化)」(87件、65.4%)、「前年度事業報告」(50件、37.6%)の順となっており、傾向としては「全庁的な会議」で話し合われた内容とあまり変わらない(図36)。会議の形式では、「各関係部局の代表者による会議形式」(83件、63.8%)が最も多くなっている(図37)。また会議の結果を今後生かすかどうかについては、75.5% (83件)が「はい」と回答している(図38)。

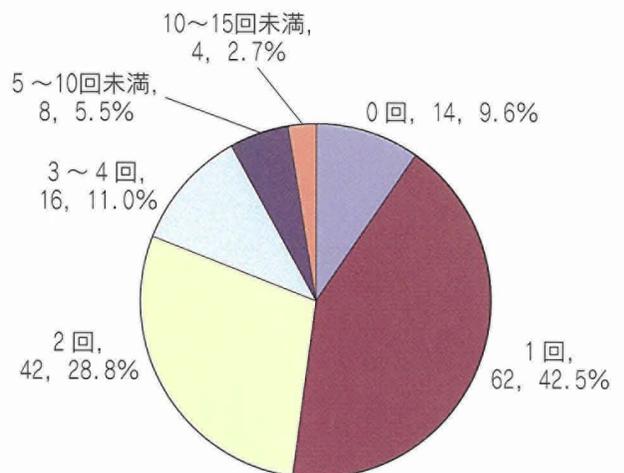


図35 関係部局での会議の回数 (N=146)

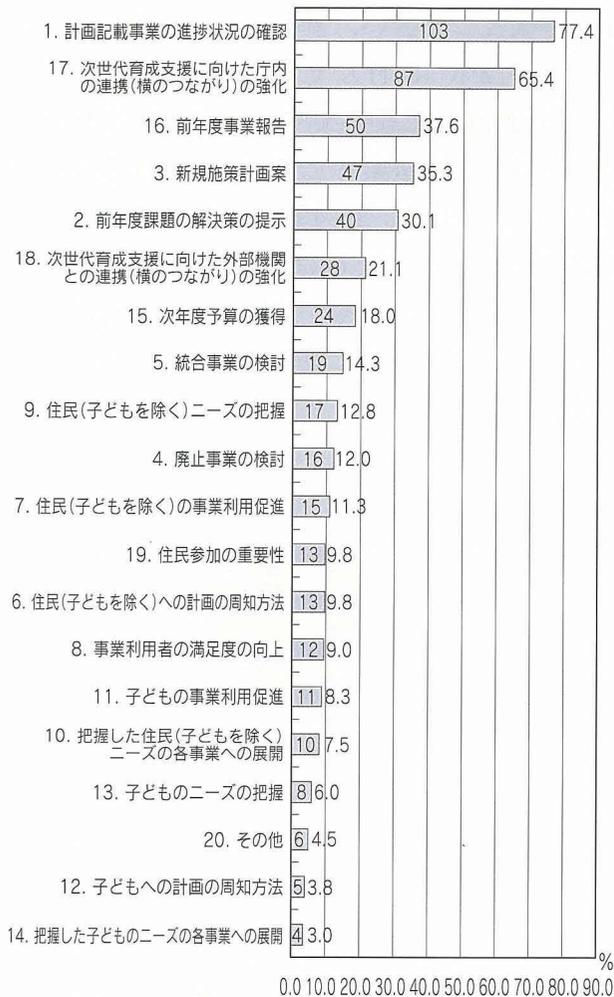


図36 関係部局での会議で話し合われた内容(複数回答)(N=133)

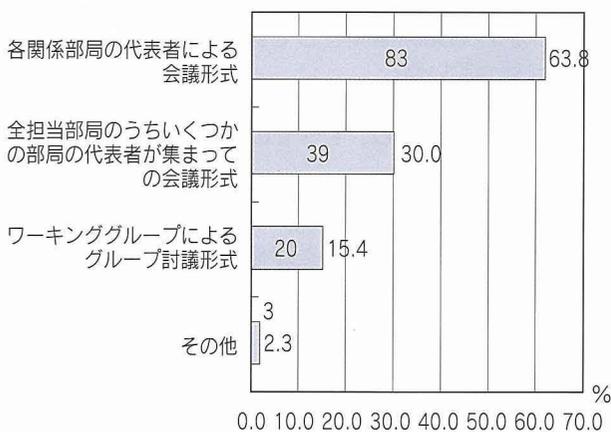


図37 関係部局での会議の形式(複数回答)(N=130)

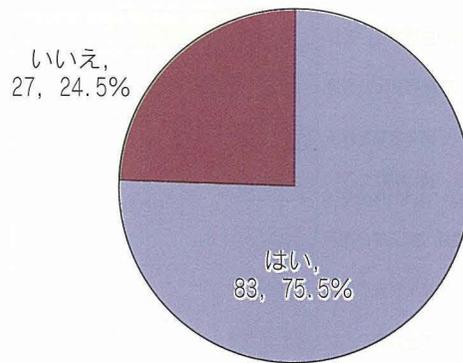


図38 関係部局での会議の結果を今後生かす予定があるか(N=110)

〔関係部局へのヒアリングについて〕

関係部局へのヒアリングを実施したのは、110件であった。2005年度実施された回数で最も多かったのは1回(67件、61.5%)であった(図39)。話し合われた内容は、「計画記載事業の進捗状況の確認」(94件、84.7%)が最も多く、次いで「新規施策計画案」(35件、31.5%)、「前年度事業報告」(34件、30.6%)となっている(図40)。最も多い「計画記載事業の進捗状況の確認」以外は、件数としては多くない。ヒアリングの結果を今後生かすかどうかについては、約54%が「はい」と回答している(図41)。

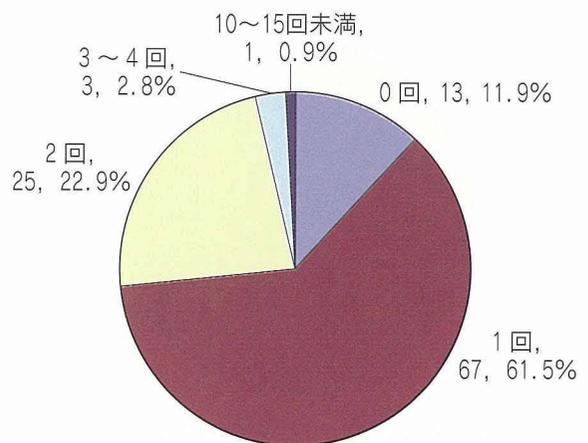


図39 関係部局へのヒアリングを実施した回数(N=109)

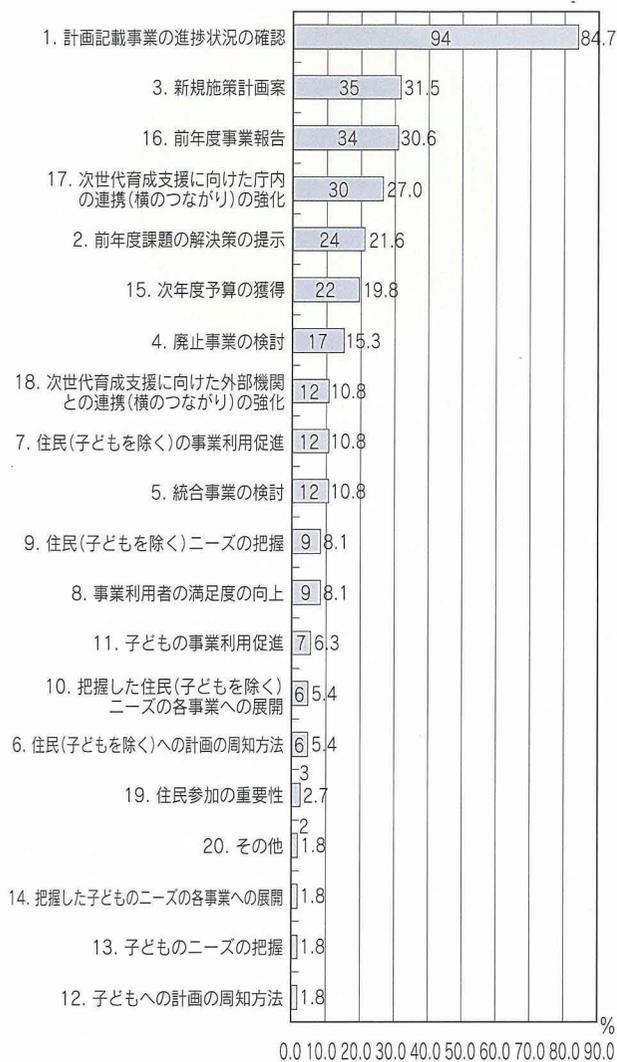


図40 関係部局へのヒアリングで話し合われた内容 (複数回答) (N=111)

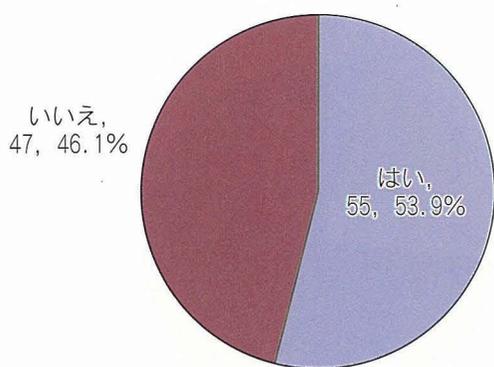
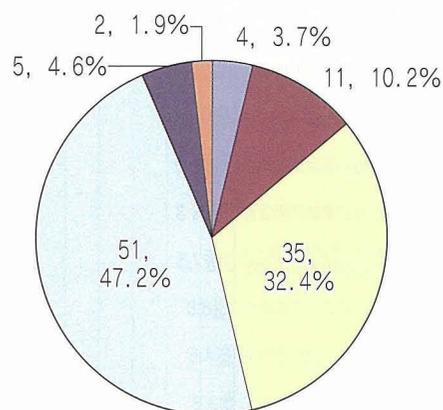


図41 関係部局へのヒアリング結果を今後生かす予定があるか (N=102)

[行政評価について]

行政評価と同じ評価表を使って評価しているのは、105件であった。行政評価による評価方法をたずねたところ、最も多かったのは「行動計画記載事業のうち、一部を行政評価における

事務事業として扱い、事務事業評価を行っている」で47.2% (51件)であった(図42)。次いで、「行動計画記載事業すべてについて行政評価における事務事業として扱い、事務事業評価を行った」(35件、35.4%)となっている。行政評価そのものの実施は、「2005年度(平成17年度)」(41件、41.0%)が最も多く、行政評価のスタート自体もここ数年であることがわかる(図43)。



- 1. 次世代育成行動計画を行政評価におけるひとつの政策とみなし政策評価を行っている。
- 2. 次世代育成行動計画を行政評価におけるひとつの施策とみなし、施策評価を実施している。
- 3. 行動計画記載事業すべてについて行政評価における事務事業として扱い、事務事業評価を行っている。
- 4. 行動計画記載事業のうち、一部分を行政評価における事務事業として扱い、事務事業評価を行っている。
- 5. 行動計画記載事業を行政評価システム内のいずれかに分類し、すべての事業について評価を行っている。
- 6. その他

図42 行政評価による評価方法 (N=108)

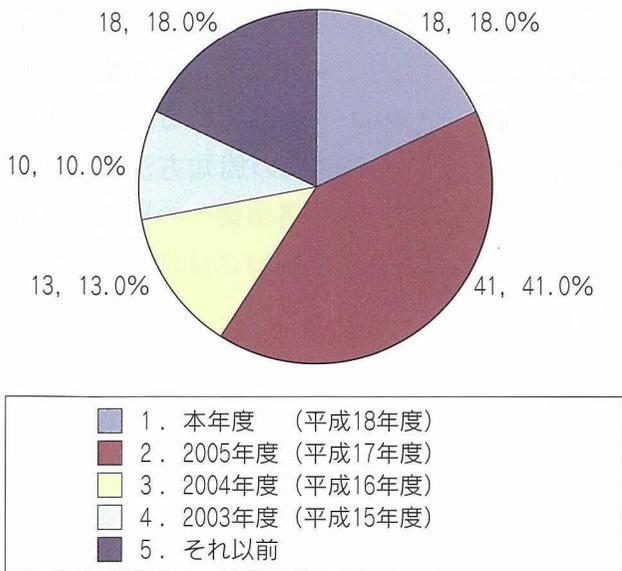


図43 行政評価をいつから実施しているか (N=100)

〔独自の評価表について〕

独自の評価表で評価を行っているとは回答したのは、143件であった。どのような評価表であるかをたずねた質問では、「量的調査と記述式調査の混合型」が57.3% (82件) で最も多かった (図44)。また評価表の内容では、「事業実績」(120件、83.3%)、「事業の活動内容」(107件、74.3%)、「各年度の目標達成度の確認」(91件、63.2%) の順となった (図45)。利用者に関する内容については含まれている件数が非常に少ないことがわかる。

このセクションでは、独自の評価表を使用していると回答した場合、独自の評価表を本質問紙に添付の上、返送してもらうよう依頼した。依頼に応じて返送された独自の評価表は56通であった。

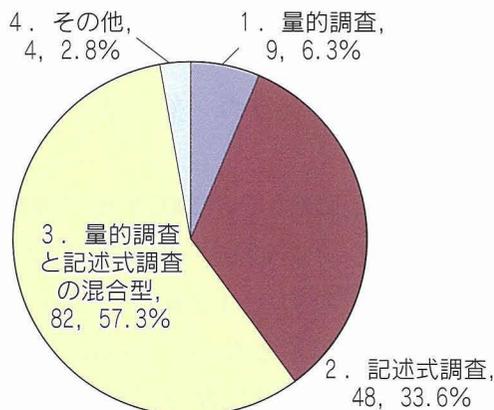


図44 どのような評価表か (N=143)

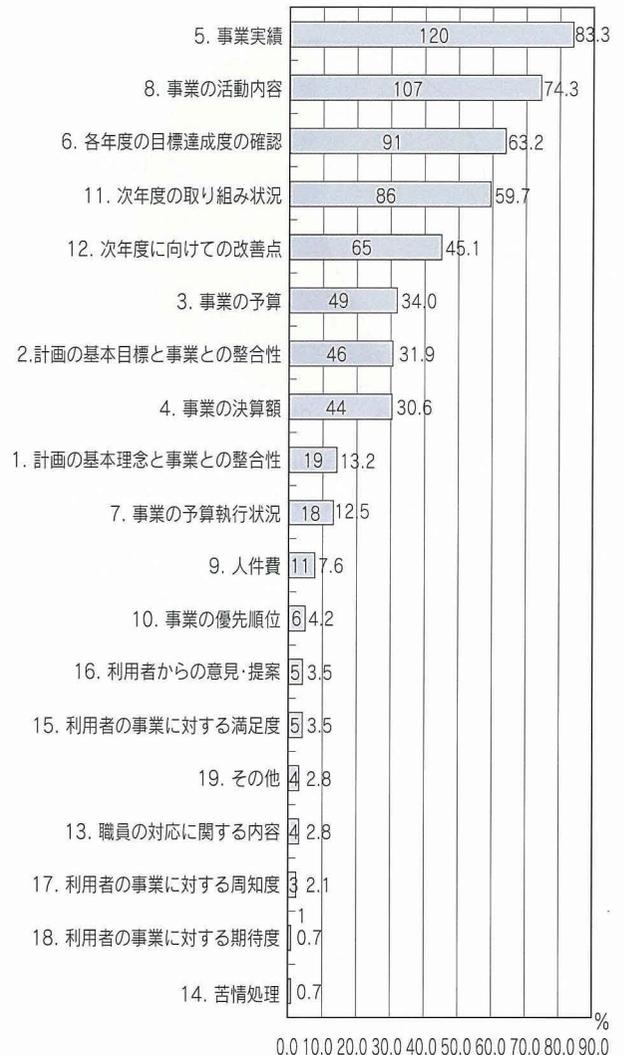


図45 どのような評価表か (複数回答) (N=144)

(8) 次世代育成支援対策地域協議会等について
次世代育成支援対策推進法「第21条 次世代育成支援対策地域協議会」にもとづき、次世代育成支援対策地域協議会等 (以下、次世代育成地域協議会等、と記載する) の設置有無についてたずねた。その結果、「次世代育成地域協議会 (又はそれに相当する協議会) を設置している」と回答したのは、47.1% (400件)、「社会福祉審議会等の審議会や別の審議会の一部で次世代育成支援行動計画について話し合う機会を設けている」は10.0% (85件) であった (図46)。「特に設置していない」は38.0% (323件) であり、約4割の市町村では、次世代育成地域協議会等の組織が設置されていないことがわかる。

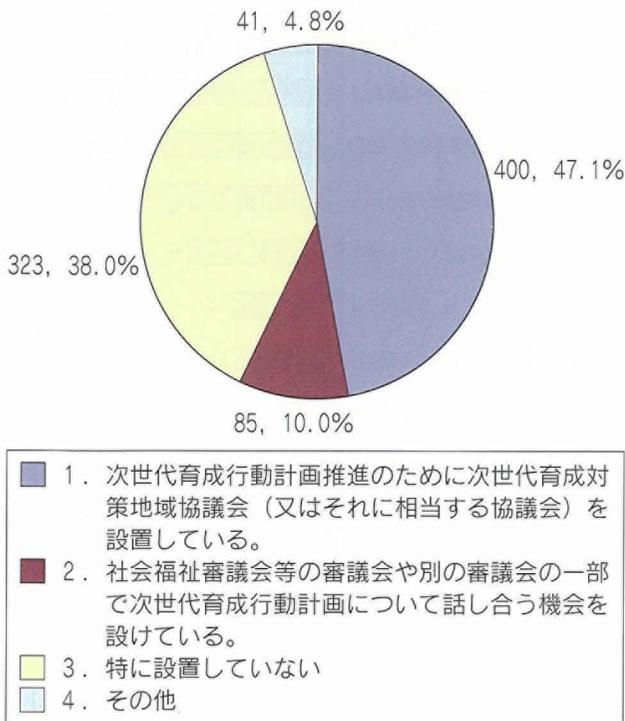


図46 次世代育成地域協議会等を設置しているか (N=849)

〔次世代育成地域協議会について〕

2005年度に次世代育成地域協議会を開催した回数としては、「1回」が最も多く41.0% (159件)、次いで「2回」22.9% (89件)、「0回」22.2% (86件)となっている(図47)。約2割は組織としては存在するものの、現実には動いていないことがわかった。

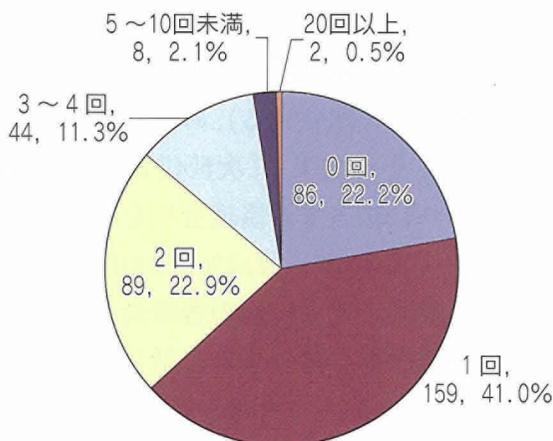


図47 次世代育成地域協議会の開催回数 (N=388)

次世代育成地域協議会で話し合った内容についてランキングしたところ、図48のようになった。最も多かったのは、「計画記載事業の進捗

状況の確認」で255件であった。次いで、「前年度事業報告」(122件、82.3%)、「新規施策計画案」(104件、39.4%)となっている。最も少ないのは、「子どもへの計画の周知方法」や「把握した子どものニーズの各事業への展開」等であり、子どもに対しての内容にはほとんど回答がなかった。

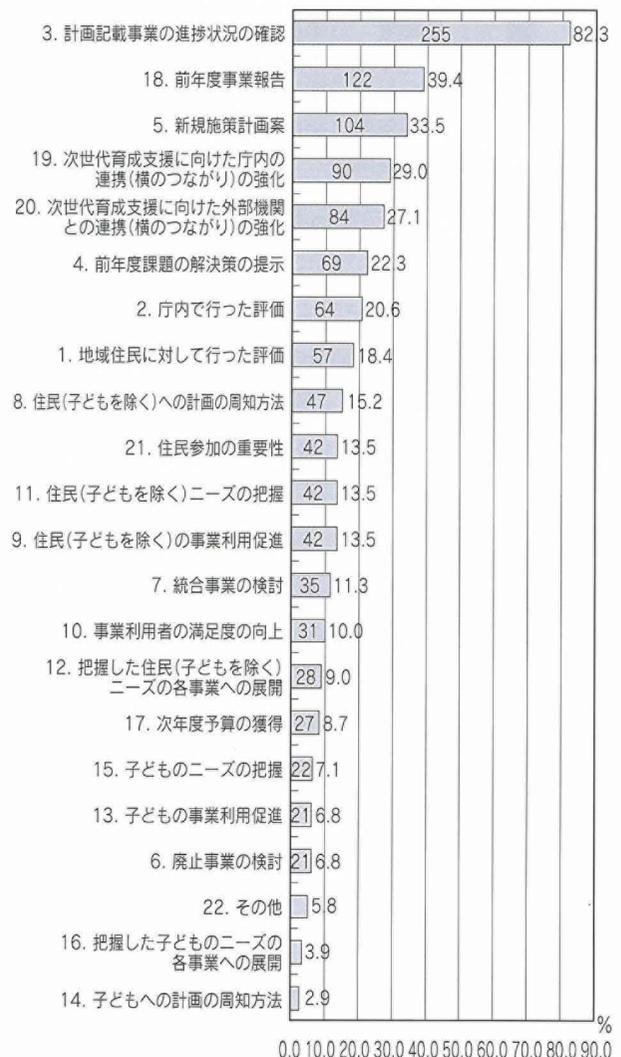


図48 次世代育成地域協議会で検討された内容 (複数回答) (N=310)

〔社会福祉審議会等の一部で話し合っている場合について〕

社会福祉審議会等の2005年度の開催数で最も多かったのは「1回」(42件、41.6%)であった(図49)。次いで「2回」と「0回」が共に(20件、19.8%)となっている。約2割は、組織はあるものの話し合っていないと考えられる。

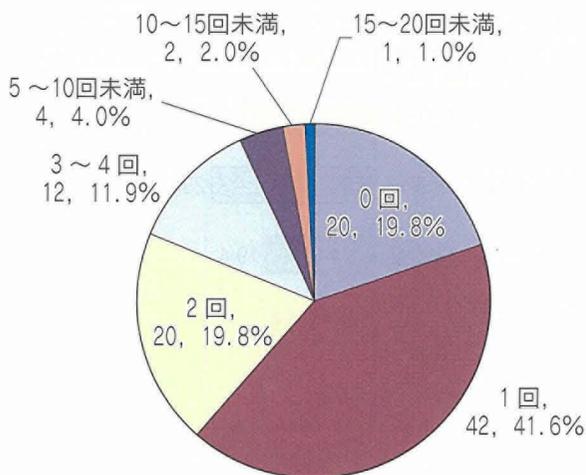


図49 社会福祉審議会等の開催回数 (N=101)

社会福祉審議会等で話し合った内容についてランキングしたものが図50である。上位4位までは、次世代育成地域協議会で話し合われた内容と同様である。また、下位のものについても次世代育成地域協議会と似た傾向にあり、子どもに対しての内容についてはほとんど話し合われていないことがわかる。

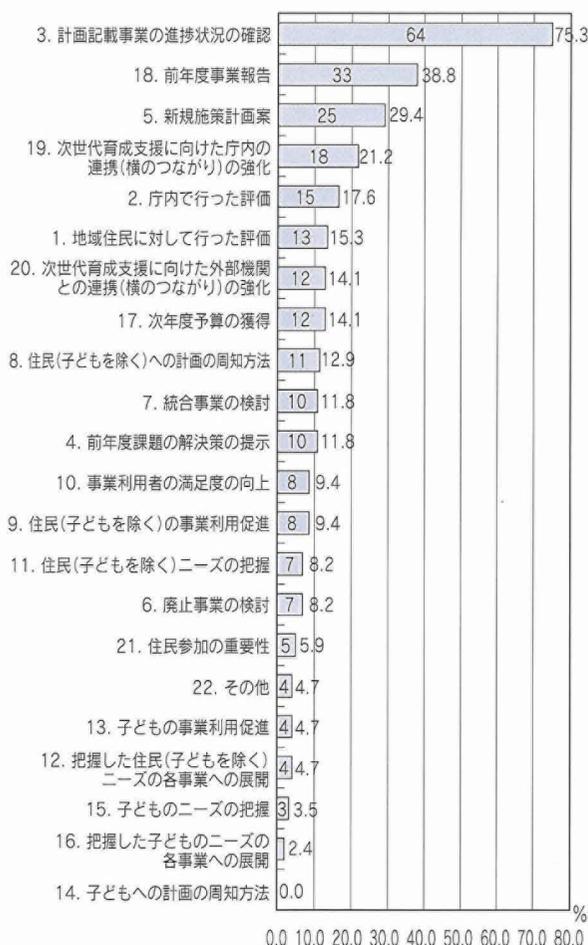


図50 社会福祉審議会等で検討された内容(複数回答) (N=85)

(9) 評価の実施頻度等について

「2005年度行動計画について何らかの評価を実施したか」との問いには、約62%が「実施している」と回答しているが、逆に残りの約38%は何らかの理由で評価を実施していないことが明らかとなった(図51)。

また「2006年度行動計画について何らかの評価実施を予定しているか」との問いには、約7割が「予定している」と回答している。一方で、約2割は「今後予定しているが本年度は実施しない」と回答している(図52)。2005年度より1割程度評価を実施している(実施を予定している)市町村は増えていることとなる。

2006年度の評価実施について「今後実施する予定のある評価の内容」についてたずねた。その結果、最も多かったのは「次世代育成地域協議会(又はそれに相当する協議会)における話し合い」で210件、51.5%であった(図53)。次いで「庁内評価」(173件、42.4%)、「まだ決定していない」(78件、19.1%)となっている。

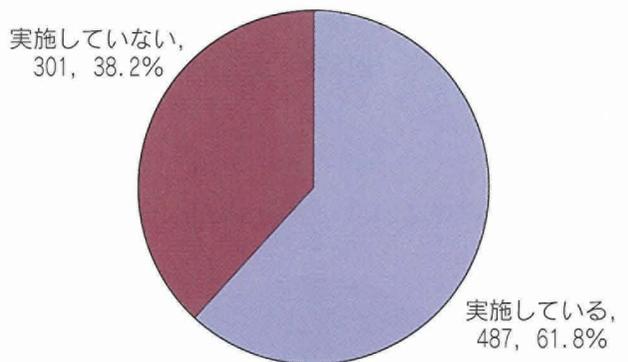


図51 2005年度何らかの評価を実施したか (N=788)

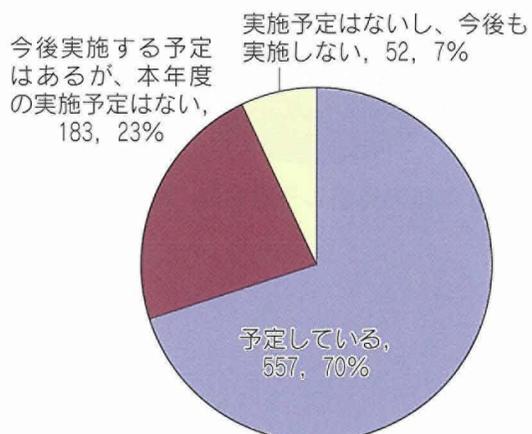


図52 2006年度何らかの評価を予定しているか (N=792)